

令和 6 年 4 月 11 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01916

研究課題名（和文）説明責任を通じた正統性獲得行動の罫：現代における「鉄の檻」の解明

研究課題名（英文）Trap of legitimacy and accountability: "Iron cage" in modern times

研究代表者

中西 善信（Nakanishi, Yoshinobu）

東洋大学・経営学部・教授

研究者番号：30755905

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、組織が正統性を獲得しようとしてかえって新たな問題を生じさせるような行動を取ってしまうに至るメカニズムの解明を目的とした。特に、アカウンタビリティを通じた正統性獲得に着目した。研究成果として、国際学術誌に論文4本を発表した。それぞれ、スティグマ緩和行動、入札行動、アカウンタビリティの問題、組織学習と正統性の関係を題材にしたものである。

上記研究成果は、書籍『公共調達組織論：正統性とアカウンタビリティの罫』として刊行した（経営行動科学学会2022年度JAASアワード（優秀研究賞）受賞）。また、アンラーニング不全に関する行政機関職員とメディアの認知に関して探索し、学会報告2件を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

行政機関による正統性やアカウンタビリティへの偏重は、業務効率低下等、様々な問題を生じさせている。しかし、そのメカニズムの理解は断片的なものに留まっていた。本研究は、そのような問題発生メカニズムの一端を明らかにした。特に、手続きアカウンタビリティ偏重が、行政の効率を低下させるだけでなく、手続き正統性をも棄損することを明らかにした。

この問題解決のため、行政機関の内外、そして、行政機関内での管理部門と原課の対話の重要性を指摘した。これらの示唆は、今後の行政のアカウンタビリティ制度設計に生かされるものである。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to explore the mechanisms that lead organizations to problems in their attempts to gain legitimacy. In particular, I focused on the acquisition of legitimacy through accountability.

As research results, we published four research papers in international journals. Each of them deals with stigma mitigation behavior, bidding behavior, accountability issues, and the relationship between organizational learning and legitimacy. The above research results were published as a book, "Organizational Theory of Public Procurement: Legitimacy and Accountability Traps," which received the JAAS Award in 2022 from the Japan Association for Administrative Sciences.

We also explored the perceptions of government officials and the media regarding unlearning failure, and presented a paper at two academic conferences.

研究分野：経営組織論

キーワード：正統性 アカウンタビリティ 行政機関 公共調達 スティグマ

1．研究開始当初の背景

組織は、正統性（「真っ当な組織である」という外部からの認識）を獲得するために外部からの様々な要求に応えようとし、かえって業務効率低下等の問題を引き起こすことがある。事実、正統性やアカウンタビリティへの偏重は、行政、大学運営等、社会の随所で問題を生じさせている。しかし、そのメカニズムの理解は断片的なものに留まっている。

そこで本研究は、国内外における公共調達（入札）を題材に、定性分析と定量分析を組み合わせ、行政機関による正統性獲得行動に起因する問題発生メカニズムの包括的理解を目指した。

2．研究の目的

本研究の「問い」は、「行政機関はいかにしてアカウンタビリティを果たし、正統性を獲得するのか」、「その際、いかなる問題が生じるのか」、及び「その行動の差異や問題を生じさせる要因・条件は何か」である。

これらの「問い」に対応して、本研究は以下の3つの目的を掲げた。

（1）目的1：各組織の（アカウンタビリティを通じた）正統性獲得行動の内容と、生じうる問題の解明

各組織はそれぞれ異なる資源を必要とするため、異なる正統性獲得行動を取る必要がある。そこで、行政機関がいかにしてアカウンタビリティを果たして正統性を獲得しようとしているか、その結果どのような問題が生じるのかを明らかにする。

（2）目的2：各組織の正統性獲得行動について、その差異を生じさせる要因の解明

組織が取る正統性獲得行動（説明行動含む）は一樣ではない。ここでは、そのような差異を生じさせる要因を解明する。

（3）目的3：各組織の正統性獲得行動が問題発生につながる条件の解明

正統性獲得行動が問題発生につながる場合も、そうならない場合もある。そこで、正統性獲得行動が問題を生じさせる条件を解明する。

なお、目的2および目的3に関連して、行政機関が果たすべきアカウンタビリティと、行政機関の外部者（メディア等）からのアカウンタビリティ圧力に着目した。

3．研究の方法

本研究においては、複合的な方法を用いた。データとしては、様々な一次データ（面接調査等）と二次データ（入札結果データおよび各都道府県の公共調達の実態に係るデータ）を用いた。また、分析方法としては、定性的方法（グラウンデッドセオリーアプローチ）と定量分析（重回帰分析等）を組み合わせた。

（1）中西（2021）では、日本の行政機関職員に対して面接調査を行い、得られたデータを、グラウンデッドセオリーアプローチ（GTA）を用いて分析した。

（2）Nakanishi（2022a）では、各都道府県における公共調達において適用している「一般競争基準」（予定価格がこの額よりも高額となる場合に、随意契約や指名競争入札ではなく一般競争入札を適用しなければならないとしている金額）のデータを、経年的に収集した。得られたデータはパネルデータとし、ロジスティック回帰分析により分析を行った。

（3）Nakanishi（2022b）では、国土交通省が公開している「入札結果調書」から、個別入札案件の落札額や応札者等のデータを収集した。また、案件名から、案件属性に係る変数（案件特殊性、仕様不明瞭性等）の数値を付与した。そしてこのデータを、重回帰分析により分析した。

（4）Nakanishi（2023a）では、国内のある省庁における公共調達に関連して生じた問題に関連して、ケーススタディおよびグラウンデッドセオリーアプローチの2通りの方法で分析した。このため、関係者へのインタビューを通じて質的データを収集した。

(5) Nakanishi (2023b). では、組織学習と組織内部ポリティクスとの関係を、先行研究の主張を統合する形で検討した。このため、先行研究の「ナラティブ・レビュー」を行った。

4. 研究成果

(1) 本研究の発見事実

本研究を通じて以下が明らかになった。

日本の公共調達の実態（応札者行動のメカニズム）

Nakanishi (2022b) では、行政機関の正統性とアカウンタビリティに関連した議論の背景として、日本の公共調達の実態を確認することを目指した。その結果、「応札者数と落札率の間に相関はある。しかし同時に、1 者応札の背後に、案件特殊性、仕様不明瞭性等、考慮すべき様々な要因が存在する」という構造が存在することが明らかになった。すなわち、政府は、このような構造的問題が存在しているにもかかわらず、「一者応札解消」を解消するような「改革」を行うよう、各省庁や自治体に求めているのである。

日本の行政機関に対するアカウンタビリティ圧力と、行政機関の対処行動

ではなぜ、公共調達に関わる各行政機関は、実情にそぐわない「改革」を実行したのか。中西 (2021) によればそれは、行政機関の行為が、メディア等の外部問責者からのアカウンタビリティ圧力に制約されるからであった。特に、日本においては、政策の成果よりも、諸手続きの適切性（公平性・透明性）に対するアカウンタビリティが重視されていた。すなわち、一般競争入札の適用拡大は、メディア等からの手続きアカウンタビリティ追及への対応といえる。言い換えると、一般競争入札は、発注官庁にとって説明しやすい「アカウンタビリティ追及を回避できる施策」だったのである。

日本の行政機関の正統性獲得行動と、その意図せざる結果

で明らかになったように、アカウンタビリティは行政機関にとっての直接的行動原理となっている。では、行政機関は、何を意図してアカウンタビリティを果たそうとするのか。それは、「アカウンタビリティを通じて組織としての正統性を確保するため」である。特に、談合のような不祥事に際して正統性を失った組織は、これを再獲得しようとして外部圧力に適応しようとする。そのような適用志向が、新たな問題を生じさせるのである。

Nakanishi (2023a) は、そのような適応戦略選択に至る組織内部メカニズムの一端を明らかにした。外部適応を重視する管理部門と、自らの施策の実効性を重視する原課の間では、方向性が異なる。そのとき管理部門が、正統性獲得を旗印に後者を沈黙させ、その結果、新たな問題へとつながる「適応戦略」すなわち外部圧力への黙従が選択されるのである。このように、行政機関にとって組織の正統性追求は、アカウンタビリティのさらに深層にある根源的行動原理といえる。これらの行動原理に従い発注官庁は、一般競争入札の適用範囲を例外なく拡大した。そしてその結果生じた 1 者応札案件への対応として、競争入札参加資格の過剰な緩和を推し進めた。こうしてさらに、不適格業者参入といった一層深刻な問題の落とし穴に陥ってしまったのである。

日本の行政機関のスティグマ緩和行動

上記 Nakanishi (2023a) は、ある中央省庁における単一事例に焦点を当てたものである。これに対して Nakanishi (2022b) は、このような「アカウンタビリティ圧力への適応」が多くの地方自治体で広く観察されることを、定量的に示した。すなわち、一般競争入札適用拡大を通じたスティグマ緩和と、上位組織圧力への対処という行動が、地方自治体全般に共通の様相であることを確認した。各都道府県は、他の自治体等が関連した談合事案に起因するスティグマや総務省からの通達に対して敏感に反応し、一般競争入札の適用範囲を「右にならえ」式に拡大していったのである。

(2) 本研究のインパクト

本研究の、理論へのインパクト（理論的含意）は以下のとおりである。

本研究の入札研究（オークション理論）への貢献は、応札者数や落札率に対して案件特殊性や仕様不明瞭性といった案件属性が影響することを明らかにした点にある。これら案件属性は、応札者数と落札率の規定因としてこれまで見過ごされてきた要因である。

アカウンタビリティ研究への最大の貢献は、先行研究が指摘する「手続きアカウンタビリティへ偏重による業務効率性の棄損」に加え、手続きアカウンタビリティ偏重が、逆説的に、手続き正当性をかえって棄損することを明らかにした点にある。また、アカウンタビ

リティ圧力が過剰になった場合に、行政官が、「アカウンタビリティを果たすことが困難となるような施策の選択を回避し、アカウンタビリティを果たすことが容易な施策に流れる」ことを明らかにした。これは、アカウンタビリティに関連した行政の行動に関する新たな知見である。

正統性研究への貢献としては、組織が正統性を獲得しようとする際に外部への働きかけ戦略を断念して新たな問題を生み出す適応戦略を選択するに至る組織内部メカニズムの一端を明らかにした点が挙げられる。すなわち、管理部門と原課の間の見解が相違した際、前者が、正統性獲得を旗印に後者を従わせ、その旗印のもとに後者が前者に黙従し、新たな問題へとつながる適応戦略が選択されてしまうのである。

スティグマ研究への貢献は、行政機関を対象として、他組織起因のイベント・スティグマと組織による対処行動の関係をエンピリカルに示した点にある。先行研究は主に、組織の本質にかかわる「コア・スティグマ」や、自らの不祥事に起因する「イベント・スティグマ」への対処行動を検討してきた。これに対し本研究は、他組織の不祥事から転移(transfer)したイベント・スティグマに対する、行政機関の緩和行動を検討した。その結果、行政機関(ここでは各都道府県)が、他組織の不祥事に起因するスティグマや、これに関連した上位組織圧力に敏感に対処していることを明らかにしたのである。

本研究は、上記発見を通じて、行政機関運営に向けて実践的インプリケーションを提示するものである。

特に、手続き正当性に対する手続きアカウンタビリティへの偏重がかえって手続き正当性を棄損しかねない事実を明らかにしたが、これに対し、手続きアカウンタビリティに偏重することなく成果アカウンタビリティにもウェイトを置くことを提案した。また、管理部門と現場部門間のコミュニケーション強化を通じた情報非対称性の解消を提案した。

これらの発見・提言は、今後の行政のアカウンタビリティに関する制度設計に一石を投じるものである。

<引用文献>

中西善信 (2021). 「日本の行政におけるアカウンタビリティの実態：答責者の認知と行動」『経営論集』 98 巻, pp. 1–15.

中西善信 (2022). 『公共調達組織論：正統性とアカウンタビリティの罫』 千倉書房

Nakanishi, Y. (2022a). Transfer of event stigma: Reactions of Japanese regional governments to criticism on bid rigging. *Business Strategy and Development*, 5(2), 125–132.
<https://doi.org/10.1002/bsd2.143>

Nakanishi, Y. (2022b). Determinants of the number of bidders and win-reserve ratio in open competitive tendering: Relationship-specific investments and incomplete contracts. *Japan and the World Economy*, 63, Article 101147.
<https://doi.org/10.1016/j.japwor.2022.101147>

Nakanishi, Y. (2023a). Accountability pressure and intraorganizational dynamics in Japan's public procurement. *Administration & Society*, 55(4), 696–725.
<https://doi.org/10.1177/00953997221147237>

Nakanishi, Y. (2023b). Politics-based knowledge legitimation model: Power exercise in organizational learning. *The Learning Organization*, 30(3), 273–289.
<https://doi.org/10.1108/TLO-03-2022-0039>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Nakanishi Yoshinobu	4. 巻 63
2. 論文標題 Determinants of the number of bidders and win-reserve ratio in open competitive tendering: Relationship-specific investments and incomplete contracts	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101147
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.japwor.2022.101147	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Nakanishi Yoshinobu	4. 巻 -
2. 論文標題 Accountability Pressure and Intraorganizational Dynamics in Japan's Public Procurement	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Administration & Society	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/00953997221147237	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Nakanishi Yoshinobu	4. 巻 -
2. 論文標題 Politics-based knowledge legitimation model: power exercise in organizational learning	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Learning Organization	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1108/TLO-03-2022-0039	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中西善信	4. 巻 98
2. 論文標題 日本の行政におけるアカウンタビリティの実態：答責者の認知と行動	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経営論集	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Nakanishi Yoshinobu	4. 巻
2. 論文標題 Transfer of event stigma: Reactions of Japanese regional governments to criticism on bid rigging	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 BUSINESS STRATEGY & DEVELOPMENT	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1002/bsd2.143	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 中西 善信	4. 発行年 2022年
2. 出版社 千倉書房	5. 総ページ数 174
3. 書名 公共調達の組織論：正統性とアカウンタビリティの罫	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------